

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年8月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第105期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ヤギ |
| 【英訳名】 | YAGI & CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 八木 隆夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号 |
| 【電話番号】 | 06-6266-7300 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 三浦 明石 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号 |
| 【電話番号】 | 06-6266-7300 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 三浦 明石 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第104期 第1四半期 連結累計期間 | 第105期 第1四半期 連結累計期間 | 第104期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日 | 自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 26,959,364 | 27,991,918 | 115,695,267 |
| 経常利益 (千円) | 517,219 | 30,928 | 2,983,123 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円) | 337,115 | 379 | 1,975,737 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 807,207 | 835,944 | 584,581 |
| 純資産額 (千円) | 30,745,910 | 29,309,240 | 30,523,124 |
| 総資産額 (千円) | 59,743,521 | 59,885,644 | 61,298,307 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円) | 40.14 | 0.05 | 235.24 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 51.5 | 48.9 | 49.8 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(繊維セグメント)

当第1四半期連結会計期間において、イチメン株式会社および株式会社今中木綿店の株式を取得し、両社を連結子会社にしております。

なお、平成28年6月20日付で、イチメン株式会社を存続会社とし、株式会社今中木綿店を消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推し進める各種政策の効果もあり、雇用環境の改善や一部では所得の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外情勢は、米国で内需中心に景気回復が続いていますが、中国の景気減速を起点とした世界経済の下振れ懸念により、米国の追加利上げ観測が後退しました。その結果、急激な円高・株安となり、さらに英国ではEU離脱派が勝利することで、経済情勢は益々不安定さを増しております。

繊維業界におきましても、消費者の節約志向や低価格品へのシフトが顕著となり、一部の高付加価値のある商品を除き、総じて低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループでは中期経営計画「Value Innovation 123」の最終年度にあたり、重点施策である「中核事業の高収益化」「海外事業の拡大・新規事業の強化」「経営管理体制の高度化」を図っており、差別化商材の供給力強化と優良取引先との取り組み深耕に注力しております。具体的には、繊維二次製品事業の拡大を図るAGP（アセアン・ゲートウェイ・プロジェクト）は、YAGI & CO., (H.K.) LTD.を基点とする第一段階を終え、本年度から「AGP開発室」として当社営業部門に移し、より顧客ニーズを取り入れやすい体制にて進めております。また、アセアンで原料と素材に独自性を持たせ二次製品までの一貫モデルを構築するATC（アセアン・テキスタイル・コンバーティング）も着実に進行させております。さらに組織を横断した「ODM PROJECT TEAM」「TEX EXPORT PROJECT TEAM」が、欧州の素材・縫製を活用した二次製品の提案や、欧米での顧客獲得に向け欧州の展示会に出展するなど、海外事業の拡大に積極的な活動を展開しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27,991,918千円（前年同期比3.8%増）となりましたが、取引先に対する債権について、平成28年6月10日の手形不渡りに伴う銀行取引停止により、取立不能または取立遅延のおそれが生じたため貸倒引当金繰入額を556,077千円計上した結果、営業利益は53,427千円（前年同期比85.6%減）、経常利益は30,928千円（前年同期比94.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は379千円（前年同期は337,115千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

事業セグメントの業績は、次のとおりであります。

[繊維セグメント]

当第1四半期連結累計期間における繊維セグメントの分野別の経営成績等は、次のとおりであります。

<原料分野>

原料分野では、天然繊維原料において一部の産地では、生地需要そのものが悪くないため、原系の流通量は昨年並みとなりました。しかし、他の産地や、年初まで輸出が堅調だった合成繊維原料を扱う産地は、世界的な景気減速にともない円高傾向となったことで国内需要にも翳りが見えはじめました。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組みを深め、生産を集約することで加工効率を高め、ロスの削減に努めてまいりました。しかし、好調であった高機能糸の需要が大きく減退し、さらに値段競争も激しさを増すことで、苦戦を強いられました。

この結果、原料分野は売上高5,136,124千円（前年同期比5.4%減）となりました。

<テキスタイル分野>

テキスタイル分野では、特殊な機械や素材を使い、付加価値のある加工を施したニット生地に人気集中しました。特に、ウール関連は染色スペースが非常に組み合わせに対応に苦慮しました。なお、生産に苦労が続いていた合繊関係のテキスタイルは、中国で経済成長率が鈍化し、年明けから円高が進んだことで輸出に翳りが見えはじめ、生産スペースに余裕が出る状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、在庫の適正化を図るとともに、素材企画力を活かし売れ筋商品を開発しました。また、グループ会社との連携を深め、販売強化に努めました。

この結果、テキスタイル分野は売上高3,522,736千円（前年同期比3.4%減）となりました。

< 繊維二次製品分野 >

繊維二次製品分野では、一部の通販に復調の兆しや、百貨店ブランドではメンズ物に活況が見られました。しかし、ショッピングセンターでは客足の鈍化から子供服が苦戦し、堅調だったテレビ通販は頭打ちの状態となりました。レディス関係は、特にヤング物は合繊素材の廉価商品を除くと売れ筋が無く苦戦が続き、世界的な景気減速による円高の影響もあって、価格訴求商品がより求められる状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、企画段階から請け負い、製造し供給するODM生産を推進してまいりました。また、分野を横断した取り組みによる新規開拓や、オリジナル商材を開発するなど、競争力の強化にも努めてまいりました。

この結果、繊維二次製品分野は売上高18,101,957千円（前年同期比7.5%増）となりました。

[不動産セグメント]

当第1四半期連結累計期間における不動産セグメントは売上高93,513千円（前年同期比2.4%増）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,392千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 45,568,000 |
| 計 | 45,568,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成28年8月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 10,568,000 | 10,568,000 | (株)東京証券取引所 市場第二部 | 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数 100株 |
| 計 | 10,568,000 | 10,568,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 | - | 10,568,000 | - | 1,088,000 | - | 805,188 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|--|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,169,300 | - | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,395,800 | 83,958 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,900 | - | - |
| 発行済株式総数 | 10,568,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 83,958 | - |

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ヤギ | 大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号 | 2,169,300 | - | 2,169,300 | 20.53 |
| 計 | - | 2,169,300 | - | 2,169,300 | 20.53 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,221,011 | 2,882,129 |
| 受取手形及び売掛金 | 28,945,153 | 27,451,261 |
| 電子記録債権 | 4,363,908 | 4,593,631 |
| 有価証券 | 10,002 | 10,002 |
| たな卸資産 | 7,697,602 | 7,385,940 |
| 繰延税金資産 | 906,245 | 1,157,124 |
| その他 | 1,930,729 | 1,332,388 |
| 貸倒引当金 | 178,411 | 182,586 |
| 流動資産合計 | 46,896,242 | 44,629,891 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 4,375,450 | 4,892,351 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 896,662 | 832,614 |
| その他 | 26,287 | 32,684 |
| 無形固定資産合計 | 922,949 | 865,299 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,992,042 | 6,334,285 |
| その他 | 3,094,342 | 4,690,240 |
| 貸倒引当金 | 982,719 | 1,526,425 |
| 投資その他の資産合計 | 9,103,665 | 9,498,100 |
| 固定資産合計 | 14,402,065 | 15,255,752 |
| 資産合計 | 61,298,307 | 59,885,644 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,255,186 | 9,793,270 |
| 電子記録債務 | 1,856,436 | 1,778,778 |
| 短期借入金 | 3,086,878 | 3,838,714 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 2,025,704 |
| 未払法人税等 | 640,965 | 164,447 |
| 賞与引当金 | 433,552 | 330,330 |
| その他の引当金 | 179,590 | 130,503 |
| その他 | 4,990,752 | 5,248,434 |
| 流動負債合計 | 21,443,360 | 23,310,181 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,341,444 | 4,315,740 |
| 繰延税金負債 | 689,278 | 559,848 |
| 引当金 | 47,237 | - |
| 退職給付に係る負債 | 940,831 | 995,954 |
| その他 | 1,313,030 | 1,394,678 |
| 固定負債合計 | 9,331,822 | 7,266,221 |
| 負債合計 | 30,775,183 | 30,576,403 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,088,000 | 1,088,000 |
| 資本剰余金 | 805,188 | 805,188 |
| 利益剰余金 | 28,774,840 | 28,396,521 |
| 自己株式 | 1,629,605 | 1,629,605 |
| 株主資本合計 | 29,038,423 | 28,660,105 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,797,926 | 1,333,283 |
| 繰延ヘッジ損益 | 380,990 | 731,804 |
| 為替換算調整勘定 | 31,741 | 11,942 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 31,426 | 31,089 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,480,104 | 644,510 |
| 非支配株主持分 | 4,596 | 4,624 |
| 純資産合計 | 30,523,124 | 29,309,240 |
| 負債純資産合計 | 61,298,307 | 59,885,644 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 26,959,364 | 27,991,918 |
| 売上原価 | 23,880,549 | 24,494,698 |
| 売上総利益 | 3,078,815 | 3,497,219 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,707,478 | 3,443,791 |
| 営業利益 | 371,336 | 53,427 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,226 | 7,513 |
| 受取配当金 | 70,226 | 75,798 |
| 為替差益 | 61,859 | - |
| 持分法による投資利益 | 38,757 | 4,270 |
| その他 | 19,319 | 31,692 |
| 営業外収益合計 | 193,389 | 119,275 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,012 | 15,558 |
| 売上割引 | 6,173 | 5,391 |
| 貸倒引当金繰入額 | 20,996 | - |
| 為替差損 | - | 99,342 |
| その他 | 8,324 | 21,481 |
| 営業外費用合計 | 47,507 | 141,774 |
| 経常利益 | 517,219 | 30,928 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社清算益 | 23,705 | - |
| 特別利益合計 | 23,705 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 540,924 | 30,928 |
| 法人税等 | 203,779 | 31,280 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 337,145 | 352 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 30 | 26 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 337,115 | 379 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 337,145 | 352 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 494,043 | 464,640 |
| 繰延ヘッジ損益 | 39,265 | 350,814 |
| 為替換算調整勘定 | 707 | 19,799 |
| 退職給付に係る調整額 | 15,991 | 336 |
| その他の包括利益合計 | 470,061 | 835,591 |
| 四半期包括利益 | 807,207 | 835,944 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 807,171 | 835,972 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 36 | 28 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式の取得にともないイチメン株式会社および株式会社今中木綿店を連結の範囲に含めております。

なお、平成28年6月20日付で、イチメン株式会社を存続会社とし、株式会社今中木綿店を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1)保証債務

非連結子会社および関連会社の銀行借入およびL/C開設等に対する保証

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 譜洛革時(上海)貿易有限公司 | 667,389千円 | 623,546千円 |
| 八木貿易(深圳)有限公司 | 154,405千円 | 89,023千円 |
| ピーティ サンダン マジュ レスタリ | 22,536千円 | 26,756千円 |
| 合計 | 844,330千円 | 739,326千円 |

(2)債権譲渡契約に基づく債権流動化

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 債権流動化に伴う買戻義務 | 50,500千円 | 124,296千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 59,735千円 | 69,708千円 |
| のれんの償却額 | 64,047千円 | 79,049千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 377,943 | 45 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 377,939 | 45 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 イチメン株式会社(以下、「イチメン社」)および株式会社今中木綿店(以下、「今中木綿店」)

事業の内容 アパレル向け生地および製品の企画販売や輸出入など

(2) 企業結合を行った主な理由

イチメン社は、コットン素材を中心とした服地(織物)の企画・販売に強みを持つ繊維商社であり、国内の有力アパレルメーカー等約300社に対して、強固な販路を構築しております。この度、当社がイチメン社を子会社化した理由は、同社が有する販路の活用によるテキスタイル分野の事業基盤強化にあります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

なお、平成28年6月20日付で、イチメン社を存続会社とし、今中木綿店を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月20日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 現金 1,147,333千円

取得原価 1,147,333千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額

15,002千円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法および償却期間

一括償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 40円14銭 | 0円05銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 337,115 | 379 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 337,115 | 379 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,398 | 8,398 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。